

# Nabtesco

ナブテスコは、独創的なモーションコントロール技術で、  
移動・生活空間に安全・安心・快適を提供します。

株 主 の 皆 様 へ

## 第3期 事業報告書

平成17年4月1日から平成18年3月31日まで

### C o n t e n t s

- 株主の皆様へ……………1
- 営業の概況……………7
- 連結財務諸表……………9
- 単体財務諸表……………11
- 株式関連情報……………13

**ナブテスコ** 株式会社

## 株主の皆様へ



代表取締役社長  
松本和幸

## 【長期ビジョン】

社会とともに成長する  
グローバル企業集団  
～挑戦、創造、そして飛躍へ～

## 【中期経営計画】

(2006年3月期～2008年3月期)

- 新商品・新事業の創出
- 既存事業の収益力強化
- 海外市場への積極的参入
- CSR重視の経営
- 組織風土の変革

## 増収増益基調を維持する中、 長期ビジョンを見据えた「挑戦」の経営を さらに加速してまいります。

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご厚情を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社は期初において、10年後の当社グループの目指すべき姿を「長期ビジョン」として設定するとともに、その達成に向けたファーストステップの実行計画として、2005年度から2007年度を期間とした「中期経営計画」を策定し、始動いたしました。

初年度である当期は、長期ビジョンの達成に向けた布石を打つと同時に、これまで築き上げてきた各事業の業容拡大を着実に推進するという、二つの側面からの経営に果敢に挑戦いたしました。その結果、業績は計画を上回る増収増益となり、経営施策についても一定の成果を出すことができたと考えております。

私どもナブテスコは、より一層の企業価値向上への取り組みを続け、株主の皆様のご期待にお応えしてまいりたいと考えております。今後とも引き続き、皆様のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。



**当期は計画を上回る増収増益となりましたが、その内容はいかがでしたでしょうか。**



国内経済は、原油価格高騰等の不安定要因があるものの企業の好業績を背景とした民間設備投資と個人消費の拡大に支えられ、景気は緩やかな回復基調の中で堅調に推移しました。

当社グループを取り巻く経営環境は、自動車業界の設備投資、建設機械の活況等に支えられ、好調を持続しました。

このような状況の中で、中期経営計画の初年度にあたる当期は順調なスタートをきることができました。

中期経営基本方針に掲げております「新商品・新事業の創出」「海外市場への積極的参入」に関しましては、旧帝人製機と旧ナブコ の技術 を融合した新型走行ユニットの開発を完了させ、現在、事業統合の象徴とも言える第1弾の製品の量産化を開始しております。

福祉分野においては、油圧・空圧・電子制御の技術を融合した次世代のインテリジェント義足

膝継手「ハイブリッドニー」の開発に成功し、本年4月より本格的な発売を開始しております。風力発電機用駆動装置の輸出の開始、中国在来線高速化鉄道車両用ブレーキ装置の納入、米国向け航空機用高圧電源装置の受注、アジア地区でのプラットフォームスクリーンドアの拡販等の成果をあげることができました。

また産業用ロボット向け精密減速機の需要拡大を見込んで津工場の増設に着手するとともに、各工場 で設備投資を実施し、生産能力と生産性の向上を推進してまいりました。

この結果、当期の連結業績は、売上高は前期比6.9%増加の1,474億円、経常利益は同28.1%増加の144億円、当期純利益は同46.0%増加の82億円となり、増収増益を達成することができました。





**中期経営計画が順調に推移する中、  
今後の見通しと重点課題について、  
教えてください。**



今後の国内経済の見通しにつきましては、国内の堅調な経済情勢に加え、北京オリンピックを控えた中国市場の活況等により、景気は順調に推移するものと予想されます。しかしながら、原油価格、素材価格は引き続き高水準で推移することが予想されることに加え、為替変動、金利の上昇傾向等の不透明要素があり、経済への影響が懸念されます。

当社グループを取り巻く経営環境は、産業用ロボットの主要ユーザーである自動車業界の設備投資が調整局面に入りましたが、鉄道車両関連分野における中国の在来線高速化プロジェクトが本格化し、また民間航空機業界は急速に回復する傾向にあり、国内外の建設機械も好調な推移が見込まれております。

このような状況の中で、当社グループは中期経営計画2年度の目標達成に向けて、国内外の市場開拓、新商品の上市等を積極的に行う予定であります。また更なる収益力の強化を目指して最適生産体制の構築、生産性の改善を行い、コストダウンに努めてまいります。

## TOPICS

### 津工場の増設工事を実施

津工場は、RV減速機をはじめとした製品の生産を行う当社精機カンパニーの主力工場です。今後も中期的に産業用ロボット市場の拡大が期待される中、精密減速機の需要拡大に対応すべく、同工場敷地内に工場増設を決定し、2005年9月より工事を開始、2006年3月に建屋が完成しました。2006年5月からは一部操業を開始しておりますが、完工は2008年3月を予定しています。

### 国内初、階段や下り坂でも安心して歩行できる義足膝継手「ハイブリッドニー」を開発、販売開始

当社は、1993年に世界で初めてマイコン制御による「インテリジェント義足膝継手」を製品化していますが、新たに、階段や急な下り坂での交互下りが安心してできる、次世代のインテリジェント義足膝継手「ハイブリッドニー」の開発に成功し、2006年4月より本格的

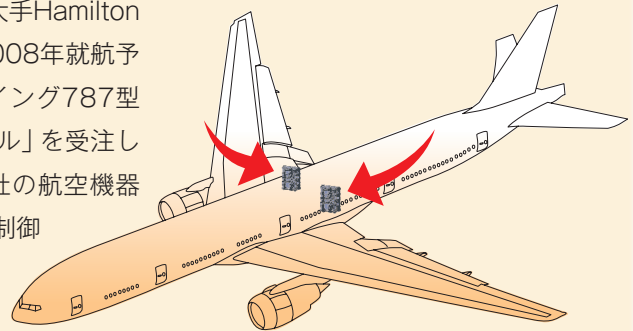
完工時生産能力は現状の約60%増を予定しており、これにより量産効果による生産性の向上を目指します。



## 次世代ボーイング787向け「ラック&パネル(高電圧電源装置)」を受注

当社は、米国航空機器大手Hamilton Sundstrand社より、2008年就航予定の次世代旅客機ボーイング787型機向けの「ラック&パネル」を受注しました。これにより当社の航空機器事業は、従来からの飛行制御システムに加え、新たに電気系統分野へも事業

を拡大することとなりました。この売上規模は、納入を開始する2007年以降、20年間で約200～300億円の見込みです。



な販売を開始しました。同製品は、省電力設計により電池寿命が約2年と長く、大幅な低価格化を実現しています。



## 海外市場への積極展開に向け、新たに中国2拠点、欧州1拠点の海外現地法人を設立

当社では、中期経営戦略の一環として、海外市場への積極展開を推進しております。中国において鉄道車両用機器の製造・販売を行う子会社「納博特斯克鐵路運輸設備(北京)有限公司」、同じく中国で船用機器の受注拡大を目指す子会社「上海納博特斯克船用控制

設備有限公司」、更に、欧州において風力発電機用駆動装置の販売及びアフターサービスを行う子会社「ナブテスコパワーコントロール ヨーロッパ」の3社を設立しました。グローバル拠点の充実により、今後、各事業における海外実績の向上がより一層加速するものと期待しています。



## 最後に、経営の重要課題は 何でしょうか。



当社は上場企業として、お客様、株主様、取引先様、従業員、そして社会といった全てのステークホルダーにとって「価値ある存在」でなければなりません。それは、①長期にわたって発展し存在し続けることでお役に立つこと、②社会から信頼される企業であり続けること、です。つまり、永続的な価値の増大を目指すことが当社の使命であると考えております。

当社では「CSR重視の経営」を中期経営計画の重要テーマの一つに掲げており、企業として「永続的な価値の増大」を目指すことがこれにつながるものと考えております。先人の商売哲学に「三方よし」（買い手よし、売り手よし、世間よし）という言葉がありますが、日本には古くからCSRと同根の考え方があり、私どもは改めてその先例に習おうということだと思っております。

当社は開発型の「ものづくり企業」です。従って、継続的な発展のためには継続的な投資が不可欠です。長期にわたる株主価値の増大のためには、「株主の皆様への配当」と「将来の成長のための投資」とに利益をバランス良く配分していくことが重要であると確信しております。今後とも、長期の視点で当社をご支援いただきますようお願い申し上げます。

## 内部統制システムの構築

当社は、グループの永続的な価値の増大を目指すとともに、株主の皆様をはじめとするステークホルダーから更に信頼される会社になるため、高い透明性と倫理観に基づく企業経営を実践することを重要課題として取り組んでおります。

その一環として、本年5月の取締役会において「内部統制システム構築の基本方針」に関して決議しましたので、その概略をご説明します。

## 内部統制システム構築の

上記の基本方針に基づき、当社は、「経営の効率化」「コンプライアンス」「情報管理」「リスクマネジメント」「グループ経営」「監査役(会)との連携」など、内部統制に係る全てのテーマを一貫した理念に基づいて整備し、一連の内部統制システムとして構築していくことを目指してまいります。

なお、この取り組みの一つとして、当社は、本年6月27日付にて組織変更を行い、「コンプライアンス本部」を新設しました。

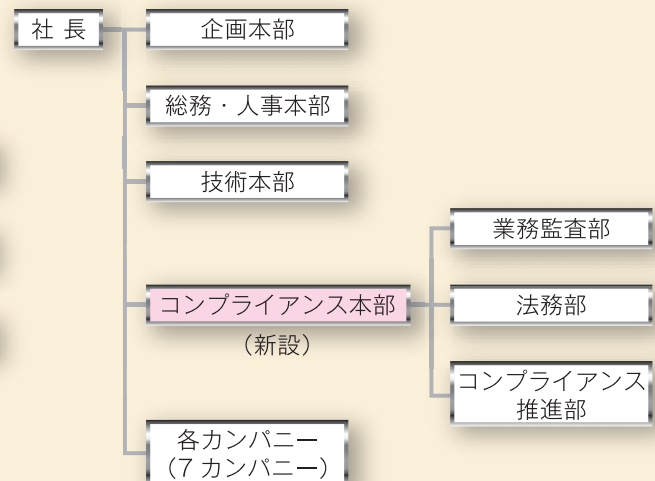
## 基本方針の概要

- 当社グループの内部統制システムの構築においては、企業理念、企業倫理綱領および行動基準を適正かつ公正な事業活動の拠り所とし、取締役、監査役および全てのグループ社員はこれらを遵守することを基本とします。
- 当社の業務執行は、執行役員制・カンパニー制に基づいて行い、これを統制する企業統治体制として取締役会、監査役（会）および会計監査人を置き、また、業務執行上の重要事項を審議する機関としてマネジメント・コミッティを設置して、意思決定の適正化と効率化を図っています。
- 内部統制推進の最高責任者はCEOであり、その推進においてCEOを補佐するため、コンプライアンス、法務、内部監査等の機能を有する組織を設置し、内部統制システムの整備、強化に努めます。
- 取締役会は内部統制システムに関し継続的に検討を重ね、より適正な体制整備に向け取り組んでいきます。

## ための重要テーマ



## ■当社の経営機構図





## 営業の概況

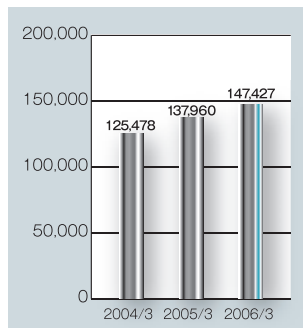
### ● 主な経営指標の推移

単位：百万円

	2004/3	2005/3	2006/3
売上高	125,478	137,960	147,427
営業利益	8,345	11,287	14,828
経常利益	8,477	11,306	14,481
当期純利益	4,232	5,625	8,211
総資産	130,683	133,602	146,894
株主資本	47,718	52,471	64,189

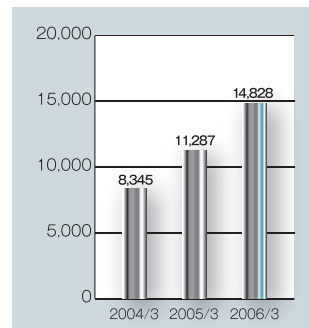
### ● 売上高

単位：百万円



### ● 営業利益

単位：百万円

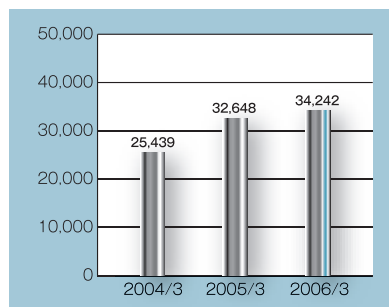


### ● 精密機器事業

#### 精密機器事業…売上高の推移 (百万円)



精密機器事業の売上高は前期比4.9%増の342億円、営業利益は同13.2%増の57億円となりました。精密減速機は、国内外の自動車メーカーの活発な設備投資を中心に、産業用ロボット向け、工作機械向けともに好調に推移しました。また、半導体製造装置向けも回復傾向となり、増収となりました。



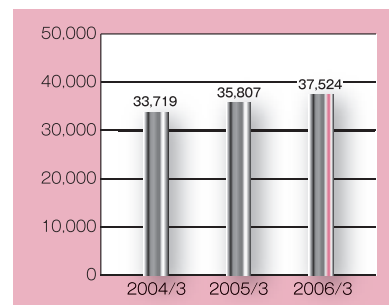
精密機器  
342億円  
(23.2%)

### ● 輸送用機器事業

#### 輸送用機器事業…売上高の推移 (百万円)



輸送用機器事業の売上高は前期比 4.8%増の375億円、営業利益は同61.9%増の35億円となりました。鉄道車両関連分野は、国内では在来線新車両向け等が、中国では在来線の高速化車両の生産開始によりブレーキ装置等が好調でした。自動車関連分野は、商用車用ブレーキ装置が増加する一方で、乗用車向け着座センサーは減少しました。船用エンジン制御システムは、国内外の大型船舶の建造隻数が増加し、売上に寄与しました。

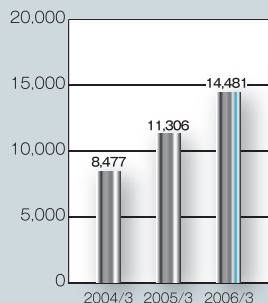


輸送用機器  
375億円  
(25.5%)



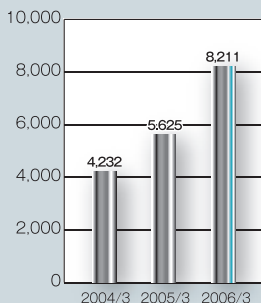
## ● 経常利益

単位: 百万円



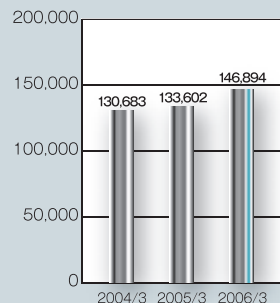
## ● 当期純利益

単位: 百万円



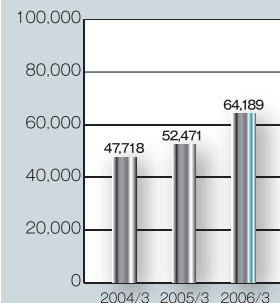
## ● 総資産

単位: 百万円



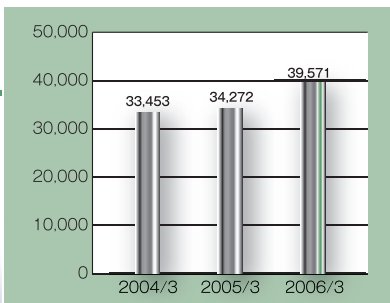
## ● 株主資本

単位: 百万円



## 航空・油圧機器事業…売上高の推移 (百万円)

## 航空・油圧機器事業 ●

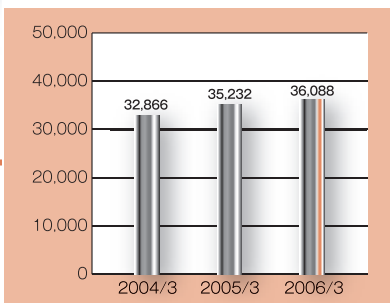


航空・油圧機器事業の売上高は前期比15.5%増の395億円、営業利益は同186.8%増の22億円となりました。航空機器は、民間航空機業界の回復傾向の中で売上が増加しました。また、油圧機器は、油圧ショベル、ミニショベルの世界需要の伸びを背景に、走行ユニット、バルブが好調に推移し、売上は増加しました。



## 産業用機器事業…売上高の推移 (百万円)

## 産業用機器事業 ●



産業用機器事業の売上高は前期比2.4%増の360億円、営業利益は同1.8%増の32億円となりました。自動ドア関連分野では、自動ドア需要が横ばいで推移する中、主力の汎用自動ドアはシェア拡大により若干増加し、プラットホームスクリーンドアは中国・韓国向けが増加しました。産業機械分野では、工作機械は自動車業界の活発な設備投資により好調に推移しましたが、食品包装機械は海外需要が減少し売上減となりました。



航空・油圧  
機器  
395億円  
(26.8%)

産業用機器  
360億円  
(24.5%)

## 連結財務諸表

## ○ 連結貸借対照表

単位：百万円

	当 期 (H18.3.31現在)	前 期 (H17.3.31現在)	増減額
<b>資産の部</b>			
<b>流動資産</b>	82,501	75,161	7,339
現金及び預金	18,840	14,353	4,487
受取手形及び売掛金	43,340	43,025	315
たな卸資産	16,363	14,158	2,204
その他	3,956	3,623	332
<b>固定資産</b>	64,393	58,440	5,952
有形固定資産	41,934	41,949	△14
建物及び構築物	14,682	15,005	△323
機械装置及び運搬具	9,122	9,447	△325
土地	14,476	14,462	14
その他	3,653	3,033	619
無形固定資産	1,257	1,791	△534
投資その他の資産	21,202	14,699	6,502
投資有価証券	18,549	11,361	7,187
その他	2,652	3,338	△685
<b>資産合計</b>	<b>146,894</b>	<b>133,602</b>	<b>13,292</b>

	当 期 (H18.3.31現在)	前 期 (H17.3.31現在)	増減額
<b>負債の部</b>			
<b>流動負債</b>	60,137	54,232	5,905
支払手形及び買掛金	28,017	27,580	437
短期借入金	8,793	8,948	△154
一年内返済予定の長期借入金	6,905	5,662	1,243
その他	16,421	12,041	4,379
<b>固定負債</b>	18,803	23,526	△4,723
長期借入金	3,488	10,428	△6,939
退職給付引当金	12,600	12,207	393
その他	2,713	891	1,822
<b>(負債合計)</b>	<b>78,941</b>	<b>77,759</b>	<b>1,182</b>
<b>少数株主持分</b>	<b>3,763</b>	<b>3,371</b>	<b>392</b>
<b>資本の部</b>			
<b>資本金</b>	10,000	10,000	—
<b>資本剰余金</b>	17,710	17,709	1
<b>利益剰余金</b>	30,387	23,172	7,215
<b>その他有価証券評価差額金</b>	6,995	2,880	4,114
<b>為替換算調整勘定</b>	△582	△1,128	546
<b>自己株式</b>	△321	△162	△158
<b>(資本合計)</b>	<b>64,189</b>	<b>52,471</b>	<b>11,718</b>
<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>	<b>146,894</b>	<b>133,602</b>	<b>13,292</b>

## ○ 財務ポジション

増収増益基調の中で、手許資金は44億87百万円増加し、たな卸資産も22億4百万円増加しました。また、投資有価証券は、時価評価等により71億87百万円増加しました。これらの結果、総資産

は、前期末比132億92百万円増加し1,468億94百万円となりました。

また、有利子負債は借入金の返済により前期末比58億50百万円減少しております。株主資本は、

利益剰余金と有価証券評価差額金の増加等により前期末比117億18百万円増加し、株主資本比率は43.7% (4.4ポイント改善) となりました。

## ● 連結損益計算書

単位：百万円

	当 期 (H17.4.1~H18.3.31)	前 期 (H16.4.1~H17.3.31)	増 減 額
売上高	147,427	137,960	9,467
売上原価	111,541	105,227	6,314
売上総利益	35,885	32,733	3,152
販売費及び一般管理費	21,057	21,446	△388
営業利益	14,828	11,287	3,540
営業外収益	594	849	△254
営業外費用	941	829	111
経常利益	14,481	11,306	3,174
特別利益	666	864	△197
特別損失	859	2,945	△2,085
税金等調整前当期純利益	14,288	9,225	5,062
法人税、住民税及び事業税	6,998	2,274	4,724
法人税等調整額	△1,277	1,063	△2,340
少数株主利益	355	262	93
当期純利益	8,211	5,625	2,585

## ● 損益の状況

当期の連結売上高は前期比6.9%増の1,474億27百万円、営業利益は同31.4%増の148億28百万円となりました。売上原価、販売費共に対売上高比率をさらに低下させることができ、売上高営業利益率は前期比1.9ポイント改善の10.1%となり、収益性が一層高まっております。

## ● 連結剰余金計算書

単位：百万円

	当 期 (H17.4.1~H18.3.31)	前 期 (H16.4.1~H17.3.31)
<b>資本剰余金の部</b>		
I 資本剰余金期首残高	17,709	17,709
II 資本剰余金増加高	1	—
III 資本剰余金減少高	—	0
IV 資本剰余金期末残高	17,710	17,709
<b>利益剰余金の部</b>		
I 利益剰余金期首残高	23,172	18,677
II 利益剰余金増加高	8,369	5,898
当期純利益	8,211	5,625
その他	158	272
III 利益剰余金減少高	1,154	1,403
配当金	1,078	889
取締役賞与金	75	74
その他	—	439
IV 利益剰余金期末残高	30,387	23,172

## ● 連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円

	当 期 (H17.4.1~H18.3.31)	前 期 (H16.4.1~H17.3.31)	増 減 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	16,405	11,102	5,303
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,896	△4,569	△326
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,273	△7,808	535
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	204	19	185
V 現金及び現金同等物の増減額	4,440	△1,256	5,697
VI 現金及び現金同等物の期首残高	14,035	14,476	△441
VII 新規連結による現金及び現金同等物の増加額	20	815	△794
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	18,496	14,035	4,461

## ● キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローはプラス164億5百万円となり、投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得等によりマイナス48億96百万円となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは

借入金の返済等によりマイナス72億73百万円となり、これらの結果、当期における現金及び現金同等物の残高は、前期末比44億61百万円増加し、184億96百万円となりました。



## 単体財務諸表

## ○ 貸借対照表

単位：百万円

	当 期 (H18.3.31現在)	前 期 (H17.3.31現在)	増減額
<b>資産の部</b>			
<b>流動資産</b>	65,423	59,305	6,118
現金及び預金	15,664	11,671	3,992
受取手形及び売掛金	34,052	33,709	342
たな卸資産	11,392	9,134	2,257
その他	4,314	4,789	△474
<b>固定資産</b>	59,064	52,598	6,465
有形固定資産	33,547	33,366	181
建物及び構築物	12,114	12,418	△303
機械装置及び運搬具	7,164	7,417	△252
土地	11,078	11,078	—
その他	3,190	2,452	737
無形固定資産	990	1,208	△218
投資その他の資産	24,526	18,023	6,502
投資有価証券	16,433	9,138	7,295
関係会社株式及び出資金	6,499	6,263	236
その他	1,593	2,621	△1,028
<b>資産合計</b>	<b>124,488</b>	<b>111,903</b>	<b>12,584</b>

	当 期 (H18.3.31現在)	前 期 (H17.3.31現在)	増減額
<b>負債の部</b>			
<b>流動負債</b>	52,778	45,507	7,270
支払手形及び買掛金	22,148	21,893	254
短期借入金	7,080	7,080	—
一年内返済予定の長期借入金	6,820	5,495	1,325
その他	16,729	11,038	5,690
<b>固定負債</b>	16,927	21,850	△4,922
長期借入金	3,410	10,230	△6,820
退職給付引当金	11,237	10,936	300
その他	2,280	683	1,596
<b>(負債合計)</b>	<b>69,705</b>	<b>67,357</b>	<b>2,347</b>
<b>資本の部</b>			
<b>資本金</b>	10,000	10,000	—
<b>資本剰余金</b>	29,691	29,690	1
<b>利益剰余金</b>	10,728	4,425	6,303
利益準備金	1,076	1,076	—
任意積立金	19	—	19
当期末処分利益	9,633	3,348	6,284
<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>4,678</b>	<b>588</b>	<b>4,090</b>
<b>自己株式</b>	△316	△158	△157
<b>(資本合計)</b>	<b>54,782</b>	<b>44,546</b>	<b>10,236</b>
<b>負債・資本合計</b>	<b>124,488</b>	<b>111,903</b>	<b>12,584</b>

## ● 損益計算書

単位：百万円

	当 期 (H17.4.1~H18.3.31)	前 期 (H16.4.1~H17.3.31)	増減額
営業収益	108,285	52,787	55,497
売上高	108,285	51,435	56,849
受取配当金	—	597	△597
経営管理料収入	—	754	△754
営業費用	96,914	48,072	48,842
売上原価	85,239	41,289	43,949
販売費及び一般管理費	11,675	6,782	4,892
営業利益	11,371	4,715	6,655
営業外収益	872	307	565
営業外費用	534	319	215
経常利益	11,709	4,704	7,005
特別利益	608	485	122
特別損失	265	2,452	△2,187
税引前当期純利益	12,053	2,737	9,315
法人税、住民税及び事業税	5,561	631	4,930
法人税等調整額	△933	238	△1,171
当期純利益	7,425	1,867	5,557
前期繰越利益	2,842	744	2,097
合併引継未処分利益	—	1,180	△1,180
中間配当額	634	444	189
当期末処分利益	9,633	3,348	6,284

## ● 利益処分

単位：百万円

	当 期 (H18.3.31現在)	前 期 (H17.3.31現在)
当期末処分利益	9,633	3,348
計	9,633	3,348
これを次のとおり処分します。		
利益配当金	887	444
(1株につき7円00銭)		
取締役賞与金	53	43
資産圧縮積立金繰入	—	19
特別償却準備金繰入	14	—
次期繰越利益	8,678	2,842

(注) 特別償却準備金は、租税特別措置法第44条第3項第1号に基づくものであり、税効果適用後の金額にて処理しております。

## ● 利益還元方針および配当金

当期末の配当金は1株当たり7円といたします。  
これにより、当期の年間配当金は前期に比べ  
1株当たり5円増配の12円となります。

当社はグループ全体の収益水準をベースに、株主様への安定的かつ継続的な配当を基本とし、将来の企業価値を高めるための内部留保との調和を図ってまいります。内部留保金は、成長につながる戦略的な投資、機動的な資本政策の遂行のために使用します。

配当につきましては、当期末は1株当たり7円といたしました。これにより、当期の年間配当は、前期に比べ5円増配の1株当たり12円(中間5円+期末7円)となりました。

## 株式関連情報

## ●株主の状況

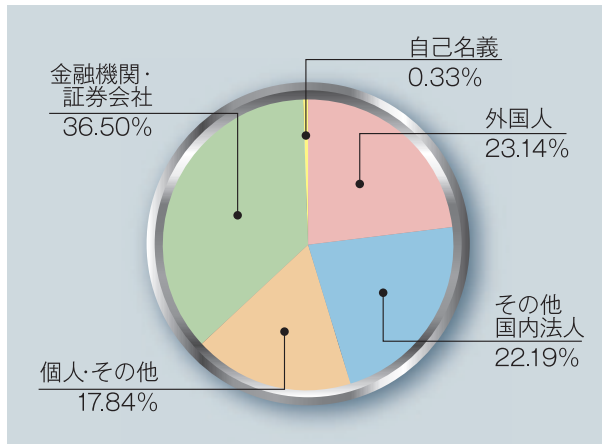
■発行済株式の総数：127,212,607株

■株主数：10,970名

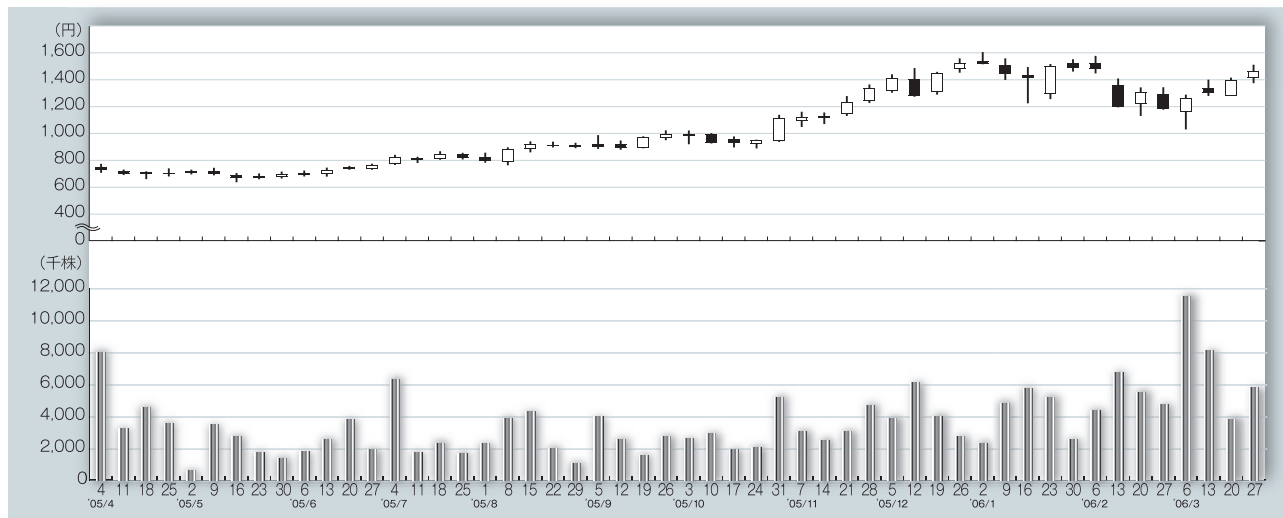
■大株主：

■所有者別株式数比率：

株主名	持株数(千株)	議決権比率
株式会社神戸製鋼所	15,100	12.09%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	10,100	8.09%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	8,710	6.97%
帝人株式会社	6,935	5.55%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (退職給付信託口・株式会社神戸製鋼所口)	4,011	3.21%
資金管理サービス信託銀行株式会社 (年金信託口)	2,791	2.23%
資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託B口)	2,626	2.10%
株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ	2,545	2.04%
ゴールドマン・サックス・インターナショナル	2,163	1.73%
三菱UFJ信託銀行株式会社(信託口)	1,805	1.45%



## ●株価・出来高の状況





## ●会社概要

2006年3月31日現在

■会社名 ナブテスコ株式会社  
 ■設立 2003年9月29日  
 ■所在地 東京都港区海岸1丁目9番18号  
 ■資本金 100億円

■従業員数 単体 2,045人  
 連結 4,059人  
 ■連結子会社 国内 17社（他持分法適用会社 7社）  
 海外 16社（他持分法適用会社 2社）

## ■役員構成 (2006年6月27日現在)

## 【取締役会】

取締役会長 興津 誠  
 代表取締役社長 松本 和幸  
 代表取締役専務取締役 秋山 晋一  
 専務取締役 田中 均  
 常務取締役 児山 立平  
 常務取締役 阿部 裕  
 常務取締役 佐和 博  
 取締役 坪内 繁樹  
 取締役 井上 陽一  
 取締役(社外) 川田 豊 (株)神戸製鋼所 常務執行役員

## 【監査役会】

常勤監査役 萩原 茂明  
 常勤監査役 松田 孝介  
 監査役(社外) 船井 孝祐 [非常勤]  
 監査役(社外) 石丸 哲也 [非常勤] 帝人エンジニアリング(株)  
 代表取締役常務取締役  
 監査役(社外) 柴山 高一 [非常勤] 税理士法人中央青山顧問

## 【業務執行体制】

最高経営責任者 松本 和幸  
 専務執行役員 秋山 晋一 企画本部長  
 専務執行役員 田中 均 技術本部長  
 常務執行役員 児山 立平 鉄道カンパニー社長  
 常務執行役員 阿部 裕 ナブコカンパニー社長  
 常務執行役員 佐和 博 パワーコントロールカンパニー社長  
 執行役員 中村 秀一 総務・人事本部長  
 執行役員 坪内 繁樹 精機カンパニー社長  
 執行役員 牧村 昌太郎 ナブコドア(株)代表取締役社長  
 執行役員 川西 正則 鉄道カンパニー副社長  
 執行役員 松田 保 コンプライアンス本部長  
 執行役員 井上 陽一 技術本部副本部長  
 執行役員 森本 秀行 自動車カンパニー社長  
 執行役員 片多 博 航空宇宙カンパニー社長  
 執行役員 今村 正夫 技術本部知的財産部長  
 執行役員 野村 信一 東洋自動機(株)代表取締役社長  
 執行役員 三代 洋右 パワーコントロールカンパニー計画部長  
 執行役員 今村 雄二郎 船用カンパニー社長  
 執行役員 坂元 一則 鉄道カンパニー計画部長  
 執行役員 瀬川 卓真 精機カンパニー津工場長

## ●株主メモ

- 決 算 期 3月31日
- 定時株主総会 毎年6月
- 基 準 日 定時株主総会、期末配当 3月31日  
中間配当 9月30日
- 単 元 株 式 数 1,000株
- 公 告 方 法 電子公告（当社ホームページをご覧ください。）
- 上場証券取引所 東京証券取引所 市場第一部
- 株式の名義書換 (1) 株主名簿管理人  
東京都港区芝3丁目33番1号  
中央三井信託銀行株式会社  
(2) 同事務取扱所  
〒168-0063  
東京都杉並区和泉2丁目8番4号  
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部  
電話0120-78-2031(フリーダイヤル)  
(3) 同取次所  
中央三井信託銀行株式会社 全国各支店  
日本証券代行株式会社 本店および全国各支店

## お 知 ら せ

住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求および  
配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、株主名簿管理人の  
フリーダイヤル0120-87-2031で24時間受付けしております。

# Nabtesco Corporation

〒105-0022 東京都港区海岸1丁目9番18号

Tel. 03-3578-7070 Fax. 03-3578-7237

<http://www.nabtesco.com>

証券コード：6268